

浜の活力再生広域プラン
令和2～6年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	石川県広域水産業再生委員会
代表者名	笹原 丈光 (石川県漁業協同組合 代表理事組合長)

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・加賀地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協加賀支所、小松支所、美川支所加賀市、小松市、白山市) ・金沢地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協金沢支所、金沢港支所、内灘支所、金沢市、内灘町、かほく市) ・中部外浦地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協志賀支所、押水支所、羽咋支所、柴垣支所、高浜支所、福浦港支所、西海支所、志賀町、かほく市、宝達志水町、羽咋市) ・輪島地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協輪島支所、門前支所、輪島市) ・珠洲地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協すず支所、珠洲市) ・能登地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協小木支所、能都支所、能登町) ・七尾地区地域水産業再生委員会 (石川県漁協ななか支所、七尾支所、佐々波支所、穴水支所、七尾市、穴水町) ・石川県漁業協同組合 ・一般財団法人 石川県水産振興事業団 ・石川県 (農林水産部水産課、水産総合センター)
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>石川県全域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加賀地区 (加賀市～白山市) 底びき網漁業 (9 経営体)、ごち網漁業 (1 経営体)、定置網漁業 (6 経営体)、刺網漁業 (39 経営体)、素潜り漁業 (17 経営体)、しらす漁業 (1 経営体)、その他 (43 経営体) ・金沢地区 (金沢市～かほく市) 底びき網漁業 (22 経営体)、刺網漁業 (19 経営体)、べにずわいがにかご漁業 (1 経営体)、小型定置網漁業 (1 経営体)、その他 (44 経営体)
---------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・中部外浦地区（かほく市～志賀町） 中型まき網漁業（3 経営体）、底びき網漁業（26 経営体）、かご漁業（11 経営体）、ごち網漁業（11 経営体）、定置網漁業（5 経営体）、刺網漁業（127 経営体）、採貝・採藻（64 経営体）、その他（249 経営体） ・輪島地区（輪島市） 底びき網漁業（41 経営体）、まき網漁業（3 経営体）、定置網漁業（6 経営体）、刺網漁業（212 経営体）延縄（釣）漁業（55 経営体）、いか釣り漁業（1 経営体）、その他（9 経営体） ・珠洲地区（珠洲市） 底びき網漁業（17 経営体）、定置網漁業（8 経営体）、刺網漁業（69 経営体）、いか釣り漁業（3 経営体）、船曳網漁業（4 経営体）、延縄（釣）漁業（50 経営体）、採貝・採藻（137 経営体） ・能登地区（能登町） 大型定置網漁業（7 経営体）、小型定置網漁業（7 経営体）、いか釣り漁業（47 経営体）、刺網漁業（29 経営体）、底びき網漁業（5 経営体）、べにずわいがにかご漁業（2 経営体）、その他（209 経営体） ・七尾地区（穴水町～七尾市） 大型定置網漁業（11 経営体）、小型定置網漁業（26 経営体）、船びき網漁業（88 経営体）、刺網漁業（209 経営体）、カキ養殖業（68 経営体）、小型まき網漁業（5 経営体）、その他（204 経営体）
--	--

2 地域の現状

（1）地域の水産業を取り巻く現状等

石川県は、海岸線総延長が約 583 k mにおよび、広大な砂浜海岸で底びき網に適した加賀海域、岩礁地帯で多くの天然礁が存在し刺網などの好漁場となっている能登外浦海域、冬でも静穏で急深なため日本有数の定置網地帯となっている能登内浦海域、貝類養殖が盛んに行われている七尾湾海域など変化に富んだ様相を呈している。

このように海域の特性に応じた種々の漁業が営まれているが、水産資源水準の悪化や国内における魚介類の消費量の減少により、漁業生産量、漁業生産額ともに減少傾向にある。さらに平成 28 年から再び上昇に転じた燃油価格及び漁業資材価格の高騰が漁業経営を圧迫している。

また、石川県の漁業就業状況については、2018 年の漁業センサスによれば、漁業就業者数は 2,409 人であり、前回に比べ 887 人減少している。これを年齢階層別にみると 60 歳以上が 1,344 人と全就業者の 55.8%を占め、高齢化が顕著である。漁業経営体数も就業者と同様に減少しており、前回調査から 463 経営体減少し、

1,255 経営体となっている。

このような状況を改善するため、本県の7地域において地域水産業再生委員会を立ち上げ、平成26年度に策定した「浜の活力再生プラン」において、「機能的な流通システムの確立」、「水産資源の回復と維持」及び「魅力ある漁業経営の確立」により漁業所得の向上に取り組んできたところである。

【流通機能】

県内各地区で水揚げされた漁獲物は、各地区の産地市場に出荷されるほか、県漁協が金沢港に開設する産地市場「かなざわ総合市場」に集荷・取引されている。各地区の浜プランでは、「機能的な流通システムの確立」として、各地区の産地市場の機能強化や衛生管理対策、漁獲物の高鮮度出荷による付加価値向上等に取り組んでいるところであるが、仲買人の減少や購買力の低下といった課題があり、取組効果が魚価に反映されにくい状況にある。また、県内産地市場の水産物荷捌施設は老朽化が著しく、鮮度保持や荷捌機能の低下等、漁業生産の基盤の持続性が危惧されている。そこで、県内各地区の産地市場の機能強化や流通の合理化を進めるとともに、かなざわ総合市場の拠点性をさらに高め、県下の漁獲物の集約化に取り組んでいる。

かなざわ総合市場の拠点化の一環として、急速冷凍冷蔵機能を備えた水産鮮度保持施設を平成28年3月に整備し、多獲された低価格魚を加工原料として販売することなどにより、付加価値を高め、魚価の下支えに取り組んできた。

一方、石川県においては、新幹線開業後に高鮮度な水産物の安定供給を求める声がある一方で、消費者の間では手間がかかる鮮魚を避ける傾向があるなど、多様なニーズが生まれ、社会環境の変化への対応が求められている。

このような、実需者や消費者の多様なニーズに対応するため、各地区の産地市場の機能分担・適正配置を検討したうえで、漁業者や石川県漁協と流通加工業者などが連携し、鮮魚や冷凍・加工品の出荷にも対応できるよう、施設の再編・統合等を進めるとともに、体制の整備や販路の確保が必要となっている。

【氷供給機能】

鮮魚流通においては、鮮度保持のために安定した氷供給能力の確保が重要であるが、県漁協が保有する製氷・貯氷施設は、施設の老朽化に加え、氷供給能力が不足しており、盛漁期には民間製氷業者からの買い入れが余儀なくされている。民間の製氷業者は、氷の供給能力が不安定であり、輸送コストの増加もあいまって漁業経営に影響を及ぼすことが懸念されている。

このため、平成30年に整備した矢田新支所（七尾市）の製氷拠点施設の稼働後は、各支所などの製氷業者からの買い入れを抑えるなど一定の効果を得ている。

しかしながら、鮮度保持の基盤である各地域内における製氷・貯氷施設は、故障等による機能停止が容易に想定されており、民間製氷業者への依存度が高まれば県内の氷供給能力が低下し、氷不足が恒常化することで、水産物の鮮度

保持に多大な影響を及ぼすと考えられることから、速やかな氷供給機能の強化が求められている。

【漁業経営・担い手】

本県の漁業生産量、漁業生産額、漁業就業者数は、長期的にみると減少傾向にある。一方で、燃油価格は平成28年から再び上昇に転じ漁業経営を圧迫しており、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策と就業者の確保・育成が喫緊の課題となっている。

そのため、各地区の状況に応じて、就業前の体験乗船や実地研修、就業後のスキルアップ講習などを積極的に実施し、担い手の確保・育成対策を図るとともに、漁業経営の改善に取り組んできた。しかしながら、漁業生産量及び漁業生産額が減少傾向にある状況の中では、思うように経営改善が進まず、代船取得等が困難な状況である。このような状況が継続した場合、県内の漁船数が減少し、水産物の安定供給に支障がでることから、持続可能な収益性の高い漁業経営に向けた取り組みとして、中核的漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船の導入支援が求められている。

【水産資源の回復と維持】

クロマグロについては、5月～6月および11月～2月にかけて、定置網や引き縄釣り等の漁船漁業による混獲が散見される。

WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために定置網や漁船漁業を休漁すれば、本広域浜プランに掲げるかなざわ総合市場への水産物の集約化、市場機能の集約という機能再編に支障をきたすことになるため、混獲回避が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

対象地域(石川県全域)の人口は、1,135,353人で、男性555,104人、女性584,249人、世帯数は459,056世帯で、1世帯あたりの人数は約2.4人である(令和2年2月1日時点、石川統計指標ランド)。年少人口(0～14才)の比率は12.6%で全国平均(12.2%)より0.4ポイント高く、生産年齢人口(15～64才)では58.1%で、全国平均(59.7%)より1.6ポイント低い。また、老年人口(65才以上)では29.2%で全国平均(28.1%)より1.1ポイント高い。(平成30年10月1日時点、総務省統計局、各年10月1日現在人口)

産業別就業者数では、総数573,835人で、第1次産業17,260人(3.0%)、第2次産業156,971人(27.4%)及び第3次産業376,118人(65.5%)である。(平成27年10月1日時点、平成27年国勢調査産業等基本集計結果より)。なお、2018年の漁業センサスによると漁業就業者数は2,409人で、総数に占める割合は0.4%である

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業により、東京一金沢間が最短2時間

28分で繋がるなど首都圏からのアクセスが一段と向上した。またこれに先駆け、平成25年度から金沢と能登を結ぶ自動車専用道路「のと里山海道」の無料化により、首都圏から多くの観光客の来県が見込まれ、全国に石川県の新鮮な水産物をPRする絶好の機会が到来している。

一方、家計調査年報（総務省）によると、全国の県庁所在地で金沢市（石川県）の年間生鮮魚介類購入量が全国7位（平成28～平成30年平均）であり、7年前（平成21～平成23年平均）と比較すると、約32%低下しており（平成17年：55,076g → 平成26年：37,333g）、家庭における「さかな離れ」が深刻化している。

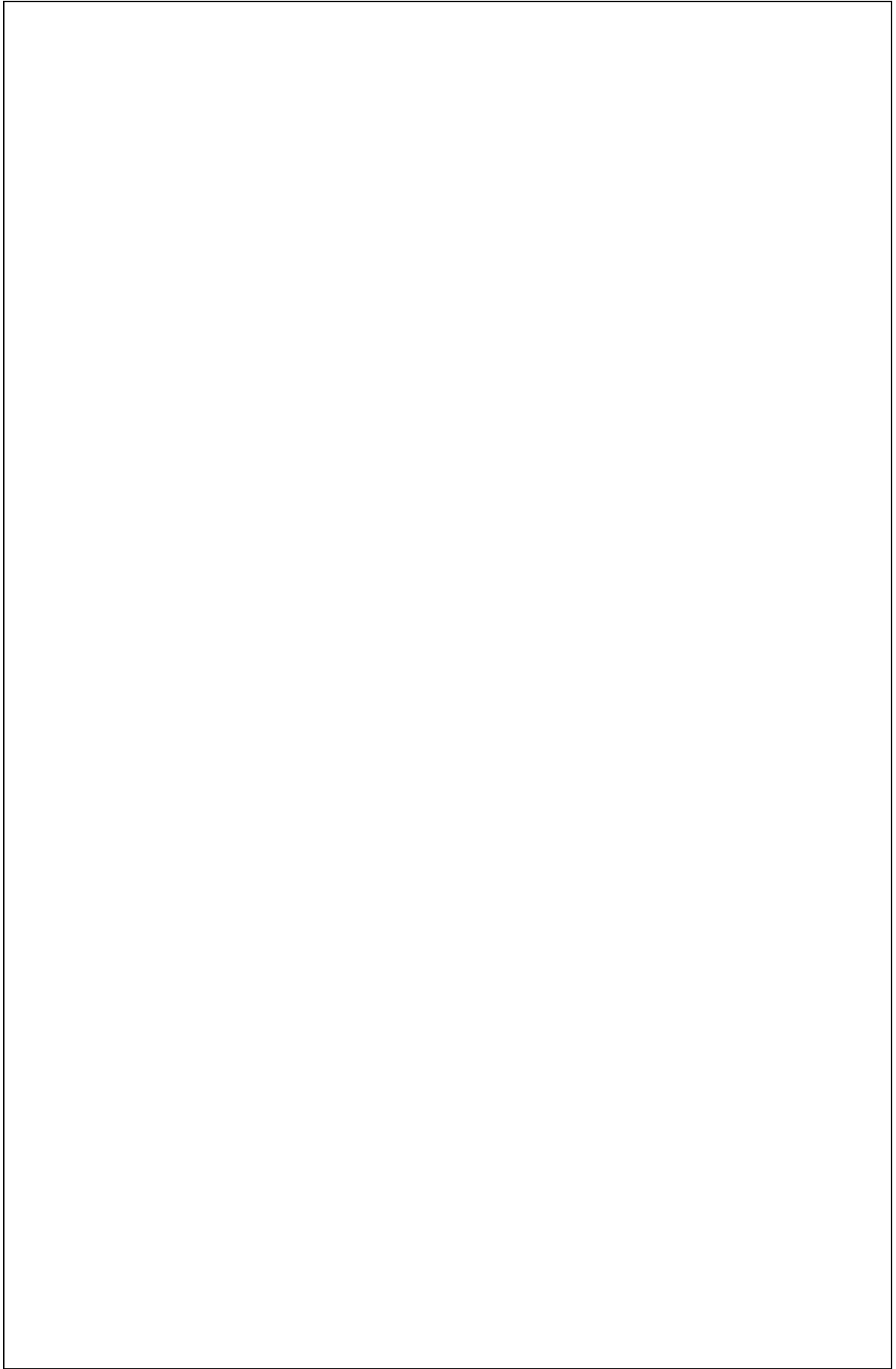
このため、漁業者は県内小中学校での「おさかな給食」等の普及啓発活動により、次の世代への県産水産物のPRに取り組んでいるが、需要の拡大には、消費者が購入しやすい店舗や飲食店など販売先の拡大も必要であり、今後更なる情報発信の強化が課題となっている。

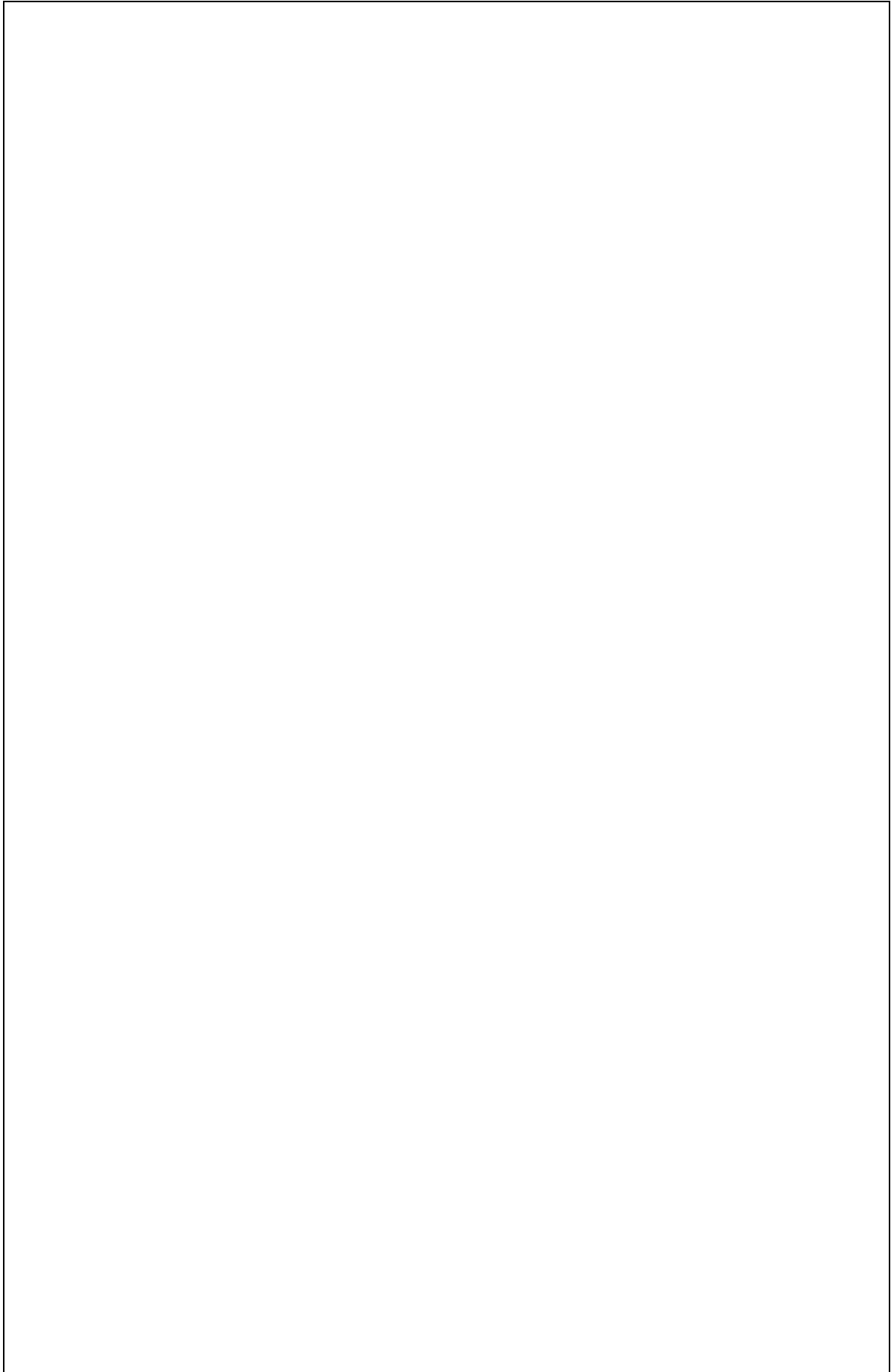
3 競争力強化の取組方針

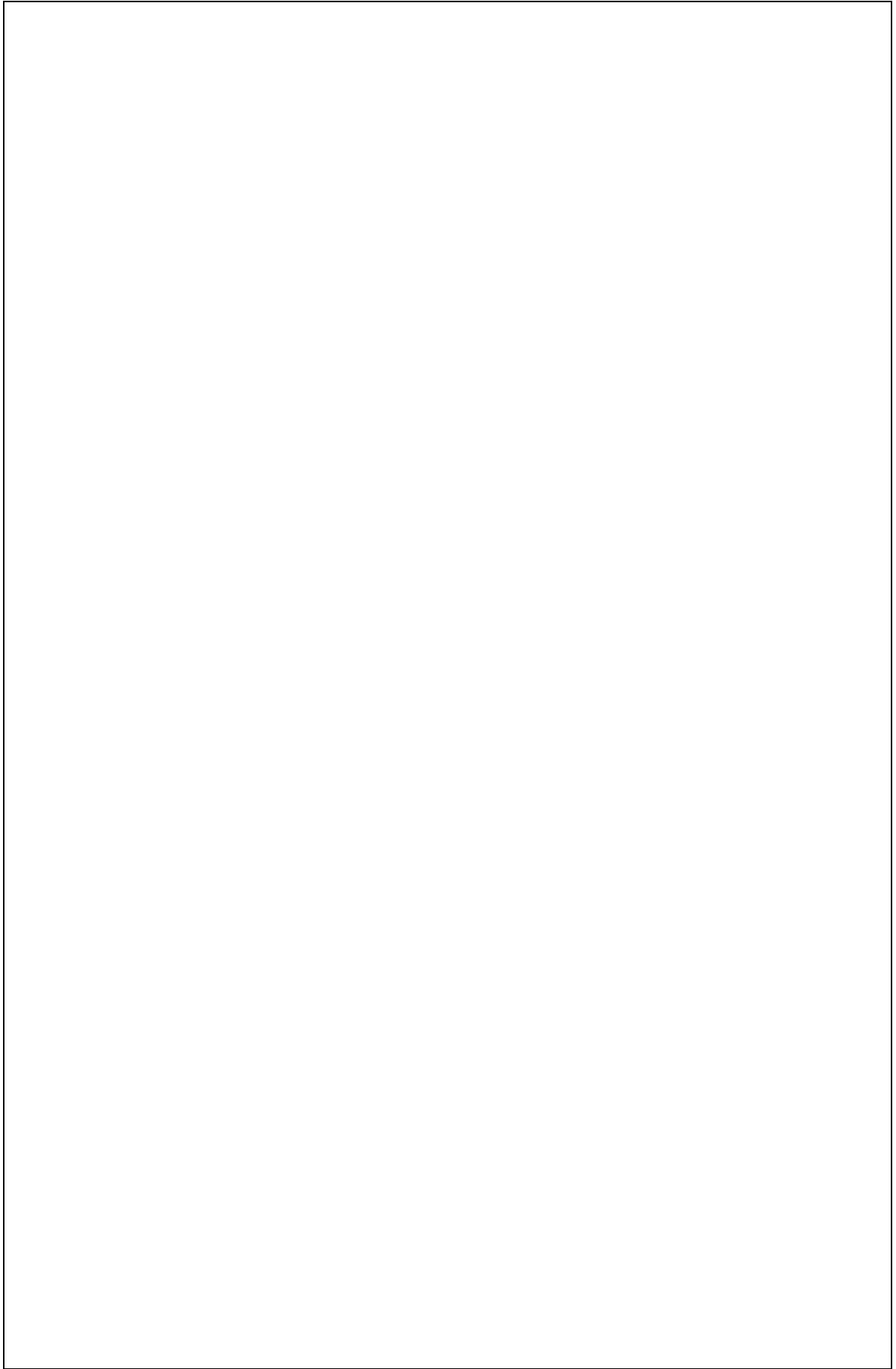
（1）機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題）

--







② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

県全域を対象とした当地域の競争力強化のため、かなざわ総合市場の再編整備を中心軸に、

1. 流通システムの再編
2. 氷供給機能の強化
3. 県産魚の情報発信機能の強化
4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成

を広域浜プランの基本方針として引き続き取り組むこととし、各項目の具体的な取り組みについて以下に記載する。

1. 流通システムの再編

県内の漁業者が安心して水揚げし、高鮮度な石川県産魚として日本国内や他国で競争力を確保するためには、漁獲物を受け入れするかなざわ総合市場に労働力と機能を集約し、高鮮度で安定的・効率的な流通システムへの再編が求められている。

ただし、規格・衛生管理が県内で統一されている魚種については生産拠点となる支所から直接、消費地に発送するなどの流通の効率化も併せて行う。

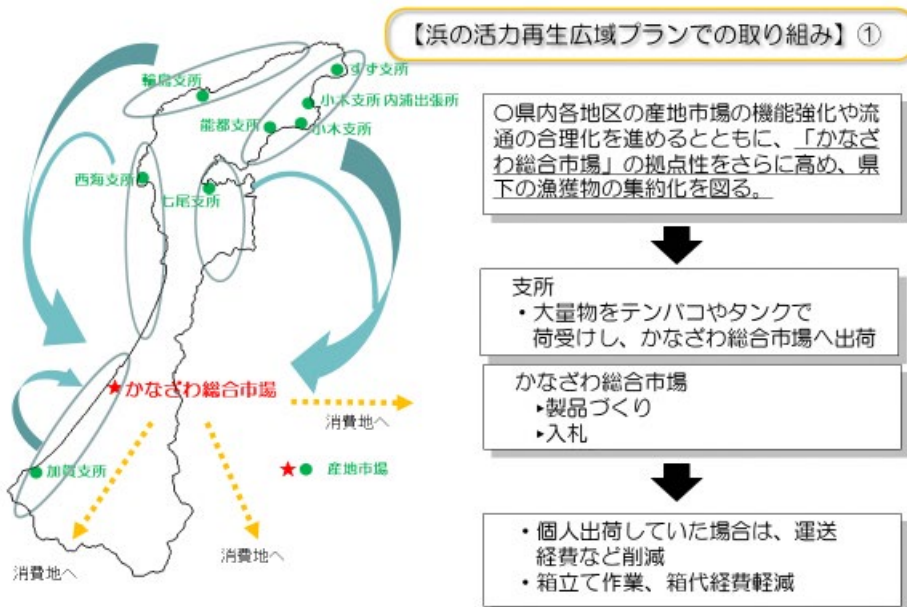
県内から集約した漁獲物を合理的・効率的に荷捌し、物流に載せるためには、老朽化した同市場の水産物荷捌施設の整備・更新が不可欠である。荷捌き施設の整備・更新にあたっては、省力化や ICT を活用したセリ・入札などの設備導入の検討に加え、漁獲物の統一的な衛生管理基準の策定や、省人化・単価向上のための販売事業の在り方の検討など、ソフト対策も推進する。

また、鮮度保持施設については、新たな商品開発に取り組むとともに、回転率を上げ効率的に運用するため、全漁連等と協力して、国内のみならず広く国外への輸出も視野に入れて販路拡大に取り組む。また、新たにネット販売などの活用も検討しながら、これまで以上の多岐に渡る販売網を構築することによ

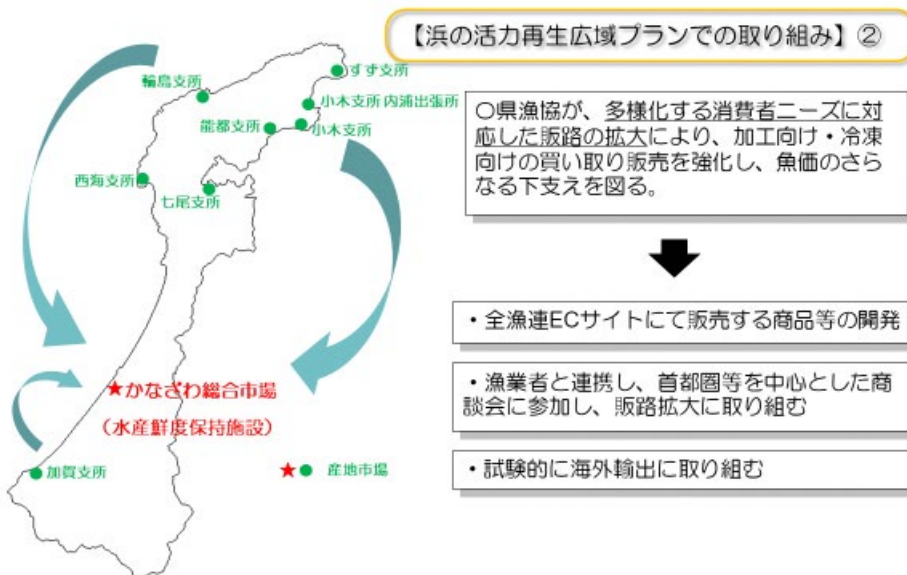
って魚価の下支えを図る

なお、荷捌き関連施設の更新を含めた投資計画の合理性を十分検討するとともに、実現可能性を計るため、漁業者の負担能力と県漁協の財務能力について十分検証を行う。

1. 流通システムの再編【概要】



1. 流通システムの再編【概要】



2. 氷供給機能の強化

県内には浜ごとに製氷・貯氷施設が39ヶ所整備されているが、多くが老朽化しており、さらにフロンR22問題等により設備の更新等が急務の状況にある。

組合員が減少するなか、全ての施設の更新等には巨額の投資を要するため、県内 22 支所を 9 地区にエリア分けしたうえで、支所統合を検討・協議することとし、施設の更新・整備については、地区内の水揚拠点となる支所等を中心に行うこととする。また、並行して加賀地域での氷供給の拠点となる製氷施設をかなざわ総合市場に整備することとし、矢田新支所の角氷を受入れる中継ポイントとしても活用することで、地域の氷供給体制の補完・強化を図る。支所（施設）統合される支所・産地等は角氷を受け入れ保管する運用とすることで、高額な自動製氷施設の更新ではなく安価な碎氷機を設置にとどめるなど、かかる負担を軽減しつつ漁業生産基盤を保持することとする。

また、能登地域でも同様に、前期プランにより先に整備した矢田新支所の角氷製造施設を拠点とし、支所（施設）統合される支所・産地等との連携を図り、地区内の設備投資を最小限にとどめつつ、漁業生産基盤の整理・統合を検討する。さらに双方の拠点を連携させることで、氷の需要期や突発的な施設の不具合により漁業生産に支障をきたさないよう、県内の氷供給体制の維持を図る。

3. 県産魚の情報発信機能の強化

石川県の魅力ある水産物として漁業者、漁協等、行政と連携し、情報発信に取り組むこととする。

具体的には、実店舗である金沢港いきいき魚市において、地元住民や観光客へ新鮮な県産水産物を提供する。また、金沢市との共催による「金沢甘エビまつり」、本県の最重要ブランド魚である加能ガニ（ズワイガニ）の販売・消費促進を目途とした「かにかにまつり」の実施等、県産水産物の情報発信等に取り組むことで、県内外の消費者に対して県産水産物の PR を図る。

さらに、金沢港機能強化整備計画にて新たに運用される金沢港クルーズターミナルや大型客船の利用客を対象として、県産魚、産地市場、並びに漁業活動を PR する。また、本プランにて更新工事を計画するかなざわ総合市場においては、市場見学ブースを設け、小学生の学習カリキュラムの一環として活用する。

加えて、県内外への PR として、石川県が新たに制定したブランド化条例「石川県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化の推進に関する条例」に基づく「いしかわ百万石食材」の認定を目指す。

4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成

水産資源の持続的な利用に向け、資源管理型漁業・栽培漁業を継続して推進する。

本地域では、かなざわ総合市場への水産物の集約による機能再編を行い、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、本地域で水揚げされる定置網漁業や漁船漁業の安定的な操業の実施が必要である。そ

のため、定置網や漁船漁業におけるクロマグロの入網が見られた際に、混獲を回避するための取組みを行うことにより、適切な資源管理と操業の安定化を継続的に図る。また安定的に操業を実施するため、非常用電源施設等の整備を行い、災害に強い生産基盤の確立を図る。

さらに、地域水産業の競争力強化の実現を図るため、漁港内の各種用地や係船施設等の更新、整備を促進することにより、生産性の向上、漁業就業環境の向上や安全性の確保に取り組む。

担い手の育成については（２）中核的担い手の育成に関する基本方針に記載

（２）中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- 県内の漁業への就業に関するワンストップ相談窓口である石川県漁業就業者確保育成センター（事務局：石川県漁協）において、丁寧な相談対応・マッチングを実施するとともに、センターのHPにおいて、石川県の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を掲載し、担い手の確保を図る。
- いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。
- 就業希望者に対して多様なニーズを踏まえた就業前体験機会を提供し、漁業に対する適性（船酔い等）の確認などマッチングを図る。さらに、新規就業者に対して漁業現場での実地による長期研修を実施することにより、漁業での定着を図る。
- 将来にわたり地域のリーダー並びに生産の担い手となる漁業者を「中核的担い手」と位置づける。
- 中核的担い手をはじめ、就業後の各段階（乗組員、幹部船員、経営者）に応じたスキルアップを目的とした講習会を開催し、漁業者の資質向上を図る。
- 自然豊かな漁村への移住を希望する若者を呼び込むため、県、市町と連携して、移住をテーマとした企画を検討、実施する。
- 中核的担い手をはじめ、意欲ある漁業者の経営負担を軽減し、収益性の高い漁業経営への転換を図るため、新リース事業や漁船リース事業、競争力強化方機器等導入緊急対策事業、などの活用を積極的に進めることとする。
- 意欲ある漁業者の取組内容を県内の関係漁業者と共有し、県下全域の収益性向上に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

石川県資源管理指針に基づく資源管理計画による自主的な資源管理措置

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

<p>取組内容</p>	<p>1. 流通システムの再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県漁協は、かなざわ総合市場に漁獲物を集約させ、効率的な荷捌きと流通体制を可能とする水産物荷捌施設の整備計画を策定するための情報収集や課題を整理する。 ・ 県漁協は、かなざわ総合市場や県内の製氷施設の整備計画の作成に向けて、受益者である漁業者の負担能力と、県漁協の財務能力を十分検証し、継続企業の原則に基づいた合理的な投資となるよう十分な検討を行う。 ・ 北陸新幹線開業以降の高鮮度な水産物の供給を求める声にこたえるため、かなざわ総合市場が中心となり、漁獲物の鮮度保持期間を延ばす活締めなどの技術を県内各産地へ普及するとともに、鮮度維持の効果について流通・小売業者へPRすることで、情報発信や荷の集約という市場の役割を十分に発揮し、高鮮度な地元産魚の流通増加・高付加価値化に取り組む。 ・ 県漁協は、全漁連との協力体制のもと、水産庁のバリューチェーン改善促進事業に取り組み、全漁連ECサイトにて販売する商品の検討を行う。 ・ 県漁協は、漁業者と連携し、首都圏や都市圏、東南アジア等海外の商談会等へ積極的に参加し、輸出も含めた販路拡大に取り組む。 <p>2. 氷供給機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製氷施設の整備計画作成のため、物理的に供給可能な範囲等を踏まえ、矢田新支所とかなざわ総合市場の2か所を県内の角氷製氷・流通拠点とすることとし、支所統合や流通に関する協議と並行して、支所統合後の地区内の氷供給体制において、不利益となる可能性のある漁業者・支所等の合意形成を図るなど調整を行う。 <p>なお、県内の水揚拠点となる支所のうち、地区内の合意形成等の調整を終えている西海支所については、製氷施設にかかる規模、能力など整備にかかる計画を策定する。</p> <p>3. 県産魚の情報発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢港クルーズターミナルの完成に合わせ、観光客の更なる増加が見込まれることから、県漁協と県の連携により、観光客を対象としたかなざわ総合市場におけるセリ見学ツアーを実施し、県水産物のPRと市場での直販の拡大を図る。
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外への情報発信を強化するため、県が制定した「石川県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化の推進に関する条例」に基づく百万石食材への認定を目指す。認定を受けるため、各地域再生委員会などと、対象にする具体的な水産物の検討を行い、合意が得られた際には県漁協が県へ認定申請する。 ・県漁協 HP や SNS 等を活用した水産物の PR に取り組む。 <p>4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県漁業就業者確保育成センターにおいて、県内の漁業の特徴及び各地域の漁業者の求人情報を掲載し、担い手の確保に取り組む。 ・体験乗船制度や実地研修制度を活用し、新規就業者の確保・育成に取り組む。 ・就業後の各段階（乗組員、幹部船員、経営者）に応じた講習会を開催し、漁業者のスキルアップを図る。 ・水産資源の持続的な利用に向け、資源管理及び栽培漁業に取り組む。特に定置網やひき縄釣り等の漁船漁業におけるクロマグロの混獲回避の取組を推進する。 ・県漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備を推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・強い水産業づくり交付金（関連項目 1, 2） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（関連項目 1, 2, 4） ・広域浜プラン緊急対策事業（関連項目 3, 4） ・新規漁業就業者総合支援事業（関連項目 4） ・わかしお塾運営事業（関連項目 4） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（関連項目 4） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（関連項目 4） ・競争的強化型機器等導入緊急対策事業（関連項目 4） ・効率的な操業体制の確立支援事業（関連項目 4） ・水産業競争力強化金融支援事業（関連項目 4）

2年目（令和3年度）

取組内容	<p>1. 流通システムの再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁協は、効率的な荷捌きと流通に関する課題を基に漁業者、流通業者、市場関係者などと、課題解決のための協議を行う。 ・県漁協は、かなざわ総合市場や県内の製氷施設の整備計画の作成に向けて、受益者である漁業者の負担能力と、県漁協の財務
------	---

能力を十分検証し、流通に関する協議と並行して製氷施設の整備を協議する。

- ・北陸新幹線開業以降の高鮮度な水産物の供給を求める声にこたえるため、かなざわ総合市場が中心となり、漁獲物の鮮度保持期間を延ばす活締めなどの技術を県内各産地へ普及するとともに、鮮度維持の効果について流通・小売業者へPRすることで、情報発信や荷の集約という市場の役割を十分に発揮し、高鮮度な地元産魚の流通増加・高付加価値化に取り組む。
- ・県漁協は、全漁連との協力体制のもと、水産庁のバリューチェーン改善促進事業に取り組み、全漁連ECサイトにて販売する商品の検討を行う。
- ・県漁協は、漁業者と連携し、首都圏や都市圏、海外の商談会等へ積極的に参加し、輸出も含めた販路拡大に取り組む。
- ・県漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵施設を活用し、加工用原料など新たな商品開発に取り組む。

2. 氷供給機能の強化

- ・流通に関する協議と並行して、製氷・流通拠点と位置づけるかなざわ総合市場における製氷施設の規模、能力など整備にかかる計画の作成に向けて、引き続き漁業者、流通業者、市場関係者などと協議する。なお、協議は、石川県漁協で唯一角氷製造施設を有する矢田新支所の角氷を県域全体で十分活用するよう、かなざわ総合市場に角氷の一時保管機能を持たせ、加賀地区への中継ポイントとして運用することで周辺産地への角氷供給体制の維持を図ることを視野に入れて行う。

また、支所統合を検討・協議、流通に関する協議と並行して支所統合後の地区内の氷供給体制について引き続き協議する。なお西海支所については、整備計画に基づき製氷施設を整備する。

3. 県産魚の情報発信機能の強化

- ・引き続き、県漁協と県の連携により、観光客を対象としたかなざわ総合市場におけるセリ見学ツアーを実施し、県水産物のPRと市場での直販の拡大を図る。
- ・百万石食材の認定を受けた水産物について、県の施策を活用し県内外への情報発信に取り組むとともに、次なる百万石食材の候補について検討を進め、関係者の合意が得られた際には県漁協が県へ認定申請する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県漁協 HP・SNS 等での県産水産物の PR に取り組む。 <p>4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の取組を継続し、担い手の確保・育成及び資源管理等に取り組む。資源管理については、特に定置網やひき縄釣り等の漁船漁業におけるクロマグロの混獲回避の取組を推進する。 ・ 中核的担い手や意欲ある漁業者が、収益性の高い操業を目指し漁船や漁業用機器を新たに導入する場合や実証的な取組に対して、漁船リース事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用する。 ・ 県漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備を推進する。 ・ 県は、石崎漁港内の用地舗装や縁金物の更新を実施し、当該地区の生産性の向上や漁業就業環境の向上による地域水産物の競争力強化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（関連項目 3， 4） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（関連項目 1， 2， 4） ・ 新規漁業就業者総合支援事業（関連項目 4） ・ わかしお塾運営事業（関連項目 4） ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（関連項目 4） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（関連項目 4） ・ 競争的強化型機器等導入緊急対策事業（関連項目 4） ・ 効率的な操業体制の確立支援事業（関連項目 4） ・ 水産業競争力強化金融支援事業（関連項目 4） ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（関連項目 4）

3 年目（令和 4 年度）

取組内容	<p>1. 流通システムの再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者、流通業者、市場関係者などとの協議結果及び各地域の生産および流通拠点の役割を整理し、かなざわ総合市場や県内の製氷施設の整備計画を作成する。新荷捌施設は令和 6 年度供用開始を目指す。また、新たなかなざわ総合市場の荷捌き施設の効果的な運用のため、従来に関西、中京を中心とした流通から関東を視野に入れた販売方法及び、省人化に向けた多段階流通の一部簡略化について検討する。 ・ 北陸新幹線開業以降の高鮮度な水産物の供給を求める声にこたえるため、かなざわ総合市場が中心となり、漁獲物の鮮度保持
------	---

期間を延ばす活締めなどの技術を県内各産地へ普及するとともに、鮮度維持の効果について流通・小売業者へPRすることで、情報発信や荷の集約という市場の役割を十分に発揮し、高鮮度な地元産魚の流通増加・高付加価値化に取り組む。

- ・ 県漁協は、新たに開発した加工用原料について、漁業者や流通業者の意見を踏まえながら試験販売する。
- ・ 県漁協は、漁業者と連携し、県内及び首都圏や都市圏を中心とした商談会等へ積極的に参加し、販路拡大に取り組む。また、新たな販路先として海外輸出について引き続き検討する。

2. 氷供給機能の強化

- ・ 支所統合、流通に関する協議と並行して支所統合後の地区内の氷供給体制を踏まえ、各地区の製氷施設にかかる規模、能力など整備にかかる計画を策定する。支所（施設）統合される支所・産地等においては、製氷拠点地と連携することで、今後の施設更新は最小限にとどめつつ氷供給体制の維持を図る。

3. 県産魚の情報発信機能の強化

- ・ 引き続き、県漁協と県の連携により、観光客を対象としたかなざわ総合市場におけるセリ見学ツアーを実施し、県水産物のPRと市場での直販の拡大を図る。
- ・ 百万石食材の認定を受けた水産物について、県の施策を活用し県内外への情報発信に取り組むとともに、次なる百万石食材の候補について検討を進め、関係者の合意が得られた際には県漁協が県へ認定申請する。
- ・ 県漁協 HP・SNS 等での県産水産物のPRに取り組む。

4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成

- ・ 前年度の取組を継続し、担い手の確保・育成及び資源管理等に取り組む。資源管理については、特に定置網やひき縄釣り等の漁船漁業におけるクロマグロの混獲回避の取組みを推進する。
- ・ 中核的担い手や意欲ある漁業者が、収益性の高い操業を目指し漁船や漁業用機器を新たに導入する場合や実証的な取組に対して、漁船リース事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用する。
- ・ 県漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備を推進する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、高倉漁港内の防舷材や車止め等の更新及び臨港道路の舗装補修を実施し、当該地区の安全性の向上と併せて、作業環境の改善による生産性の向上に取り組むことで、地域水産業の競争力の維持・強化を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（関連項目 3, 4） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（関連項目 1, 2, 4） ・新規漁業就業者総合支援事業（関連項目 4） ・わかしお塾運営事業（関連項目 4） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（関連項目 4） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（関連項目 4） ・競争的強化型機器等導入緊急対策事業（関連項目 4） ・効率的な操業体制の確立支援事業（関連項目 4） ・水産業競争力強化金融支援事業（関連項目 4） ・クロマグロ混獲回避活動支援事業（関連項目 4） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（関連項目 4）

4年目（令和5年度）

取組内容	<p>1. 流通システムの再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画に基づき、県漁協各支所における生産拠点、流通拠点などの役割に準じた流通システム再編の取り組みを開始する。 ・新たなかなざわ総合市場の荷捌き施設の効果的な運用のために検討した販売方法及び、省人化に向けた多段階流通の一部簡略化等について、関係者との合意形成を図るとともに、新施設の運用開始に向けて一部でテスト運用に取り組む。 ・県漁協は、新たに開発した加工用原料について、漁業者や流通業者の意見を踏まえながら引き続き試験販売する。 ・北陸新幹線開業以降の高鮮度な水産物の供給を求める声にこたえるため、かなざわ総合市場が中心となり、漁獲物の鮮度保持期間を延ばす活締めなどの技術を県内各産地へ普及するとともに、鮮度維持の効果について流通・小売業者へPRすることで、情報発信や荷の集約という市場の役割を十分に発揮し、高鮮度な地元産魚の流通増加・高付加価値化に取り組む。 ・県漁協は、漁業者と連携し、県内及び首都圏や都市圏を中心とした商談会等へ積極的に参加し、販路拡大に取り組む。また、海外輸出について試験的に取り組む。 <p>2. 氷供給機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画に基づき、かなざわ総合市場等の自動製氷施設整備に
------	--

	<p>着手する。新自動製氷施設（かなざわ総合市場）は令和6年度供用開始を目指す。</p> <p>3. 県産魚の情報発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県漁協と県の連携により、観光客を対象としたかなざわ総合市場におけるセリ見学ツアーを実施し、県水産物のPRと市場での直販の拡大を図る。 ・百万石食材の認定を受けた水産物について、県の施策を活用し県内外への情報発信に取り組むとともに、次なる百万石食材の候補について検討を進め、関係者の合意が得られた際には県漁協が県へ認定申請する。 ・県漁協HP・SNS等での県産水産物のPRに取り組む。 <p>4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続し、担い手の確保・育成及び資源管理等に取り組む。資源管理については、特に定置網やひき縄釣り等の漁船漁業におけるクロマグロの混獲回避の取組みを推進する。 ・収益性向上に向けた取組内容を関係漁業者と共有し、地域全体の収益性向上に取り組む。 ・中核的担い手や意欲ある漁業者が、収益性の高い操業を目指し漁船や漁業用機器を新たに導入する場合や実証的な取組に対して、漁船リース事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用する。 ・県漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備を推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（関連項目3，4） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（関連項目1，2，4） ・新規漁業就業者総合支援事業（関連項目4） ・わかしお塾運営事業（関連項目4） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（関連項目4） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（関連項目4） ・競争的強化型機器等導入緊急対策事業（関連項目4） ・効率的な操業体制の確立支援事業（関連項目4） ・水産業競争力強化金融支援事業（関連項目4） ・クロマグロ混獲回避活動支援事業（関連項目4）

5年目（令和6年度）

<p>取組内容</p>	<p>1. 流通システムの再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かなざわ総合市場の新荷捌施設の供用を開始し、運用を含めた流通システムの再編の定着を図る。 ・ 県漁協は、新たに開発した加工用原料について、本格出荷する。 ・ 北陸新幹線開業以降の高鮮度な水産物の供給を求める声にこたえるため、かなざわ総合市場が中心となり、漁獲物の鮮度保持期間を延ばす活締めなどの技術を県内各産地へ普及するとともに、鮮度維持の効果について流通・小売業者へPRすることで、情報発信や荷の集約という市場の役割を十分に発揮し、高鮮度な地元産魚の流通増加・高付加価値化に取り組む。 ・ 県漁協は漁業者と連携し、県内及び首都圏や都市圏を中心とした商談会等へ積極的に参加し、販路拡大に取り組む。また、試験的な海外輸出の結果を検討し、本格的な海外輸出に取り組む。 <p>2. 氷供給機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内2か所の製氷拠点地と周辺産地が連携を図ることにより氷の需要期や突発的な施設の不具合による氷不足が起きないように、県内の氷供給体制を維持し、民間業者等に依存しない氷供給機能の強化を図ることにより、漁業者への氷供給価格を下げ、漁業者のコスト削減に取り組む。 <p>3. 県産魚の情報発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、県漁協と県の連携により、観光客を対象としたかなざわ総合市場におけるセリ見学ツアーを実施し、県水産物のPRと市場での直販の拡大を図る。 ・ 県漁協HP・SNS等での県産水産物のPRに取り組む。 <p>4. 持続可能な漁業の推進と担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の取組を継続し、担い手の確保・育成及び資源管理等に取り組む。資源管理については、特に定置網やひき縄釣り等の漁船漁業におけるクロマグロの混獲回避の取組みを推進する。 ・ 全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期間の設定等により資源管理を進める。 ・ 収益性向上に向けた取組内容を関係漁業者と共有し、地域全体の収益性向上に取り組む。 ・ 中核的担い手や意欲ある漁業者が、収益性の高い操業を目指し漁船や漁業用機器を新たに導入する場合や実証的な取組に対
-------------	--

	<p>して、漁船リース事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備を推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（関連項目 3, 4） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（関連項目 1, 2, 4） ・ 新規漁業就業者総合支援事業（関連項目 4） ・ わかしお塾運営事業（関連項目 4） ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（関連項目 4） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（関連項目 4） ・ 競争的強化型機器等導入緊急対策事業（関連項目 4） ・ 効率的な操業体制の確立支援事業（関連項目 4） ・ 水産業競争力強化金融支援事業（関連項目 4） ・ クロマグロ混獲回避活動支援事業（関連項目 4） ・ 無保証人型漁業融資促進事業（関連項目 4）

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

（5）関係機関との連携

金沢市中央卸売市場で卸売会社と県漁協が共同で、当日の朝に漁獲された県産魚のみを販売する「朝セリ」を実施している。また、北陸新幹線開業にともない多く観光客が来県していることから、県と連携し観光客向けの朝セリ見学ツアーを開催し、競りを観光資源として活用し、新鮮な県産水産物のPRに取り組む。

（6）他産業との連携

物流業者及び外食産業との連携により、国内外の消費者市場に向けた県産水産物の販路拡大に取り組む。

4 成果目標

（1）成果目標の考え方

- ① 本プランの「流通システムの再編」の取り組みにおいて、鮮度保持施設を活用し新たな商品開発に取り組むこととしていることから、原材料となるニギス買取数量を目標値とする。
- ② 本プランの「流通システムの再編」の取り組みにおいて、新たな荷捌き施設

の効率的な運用により関東を視野に入れた販売方法に取り組むこととしていることから、主要魚種である「アマエビ」の単価向上を目標とする。

なお、目標対象魚種は、第1期広域浜プランで単価向上に取り組んだ魚種のうち、基準年の単価を上回ったものの、目標値に達さなかった点も考慮し選定した。

- ③ 本プランの「持続可能な漁業の推進と担い手の育成」において、担い手の確保に取り組むこととしていることから、新規漁業就業者数を成果目標と定めた。

(2) 成果目標

付加価値向上のため県漁協が買取数量を増やす代表魚種	ニギス	基準年	平成 27～31 年： 11 t/年
		目標年	令和 6 年： 33.8 t/年
単価向上に取り組む代表魚種	アマエビ	基準年	平成 27～31 年： (4～6, 9～10 月) 984 (円/kg)
		目標年	令和 6 年： (4～6, 9～10 月) 1,006 (円/kg)
新規漁業就業者数の増加		基準年	平成 25～29 年：36 (人/年)
		目標数	令和 6 年：40 (人/年)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

① 付加価値向上のため県漁協が買取数量を増やす魚種

ニギス 未利用魚の活用

基準年：過去 5 ヶ年平均 (H27～H31 年; 1～12 月) のかなざわ総合市場での実績
 目標年：令和 6 年におけるニギスの買取数量 (基準年の 298%)

本県では、鮮度落ちの早いニギスが、一度に大量に水揚げされると鮮魚流通の需給バランスを崩し安値で取引される場合がある。そこで、漁獲物の小型銘柄など一部を買取し、かなざわ総合市場の水産鮮度保持施設を活用して加工原料とすることで、魚価の維持・向上効果を発揮すると見込まれる。

② 単価向上に取り組む代表魚種

アマエビ 大消費地への直送

基準年：過去 5 ヶ年平均 (H27～H31 年; 4～6, 9～10 月) のかなざわ総合市場での取扱単価

目標年：令和 6 年におけるアマエビのかなざわ総合市場での取扱単価 (基準年の+2.2%)

単価向上策として、かなざわ総合市場への水揚数量が 50t 以上ある月 (4～6, 9～10 月) の取扱数量の 10%を大消費地へ直送することで、

より高値で取引されるようになるためアマエビの単価向上が見込まれる。

③ 新規漁業就業者数の増加

基準年：過去5ヶ年平均（H25～29年度）の新規漁業就業者数

目標年：新規漁業就業者数の10%向上を目標とした。

移住就業希望者への情報発信や体験機会の提供強化によるマッチング強化により、県外からの移住就業者の増加が見込まれる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・ かなざわ総合市場企画流通課における商品開発に必要な設備を導入し、広域プランに基づく販売促進の実証に取り組む。 ・ 定置網やひき縄釣り等の漁船漁業の安定的な操業に必要な、クロマグロの混獲回避活動に取り組む。
水産業強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ かなざわ総合市場に水産物荷捌施設の整備を行う。 ・ かなざわ総合市場に自動製氷施設の整備を行う。
新規漁業就業者総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実地研修制度を活用し、新規就業者の育成に取り組む。
わかしお塾運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験乗船制度を活用し、就業希望者が円滑に就業できるよう取り組む。 ・ 漁業者のスキルアップを目的に講習会を開催し、漁業者の資質向上を図る。
浜の担い手漁船リース緊急事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船を円滑に導入できるよう支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入できるよう支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入を支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ かなざわ総合市場に水産物荷捌施設の整備を行う。 ・ かなざわ総合市場に自動製氷施設の整備を行う。 ・ 支所統合後の地区毎の製氷施設整備計画に基づき、施設の更新・整備を行う。 ・ 自然災害による漁業活動や水産物流通への悪影響を最小限

	に抑えるための非常用電源施設等の整備を行う。
効率的な操業体制の確立支援事業	・意欲ある漁業者グループが効率的な操業を目指し実証的取組を実施し、収益性向上を図る。
水産業競争力強化金融支援事業	・浜の担い手漁船リース緊急事業及び競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、新たな漁船や漁業用機器を導入する場合、漁業者の負担を軽減し、円滑に導入できるよう支援する。
無保証人型漁業融資促進事業	・代船の建造や機器の更新等、漁業者の設備投資を推進し、漁業経営の安定化を図る。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、地域水産業の競争力強化の実現を図るため、石崎地区において漁港内の用地舗装や縁金物更新等の整備を行い、生産性の向上や漁業就業環境の向上に取り組む。 ・県は、地域水産業の競争力維持・強化の実現を図るため、高倉地区において漁港内の防舷材や車止め等の更新の実施及び臨港道路の舗装補修の整備を行い、安全性の向上に取り組む。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。